

参議院選挙がはじまります 全力で「みどりの議員」の誕生へ！



いよいよ参院選本番がはじまります。昨年秋からの準備議論、2月臨時総会での決定を経て「虹と緑」はこの日のために努力を続けてきました。「みどりの会議」と初めて取り組んだ国政選挙、周りの反応はどうでしょう。マスコミなどの報道にも既成5政党と共に「みどりの会議」が登場しています。「みどり」を知らせるチャンスです。リーフレットや機関紙“GREENS”、候補者の公選八ガキ、街宣車などの選挙グッズを上手に使って、「みどり」の手を伸ばせるだけ伸ばしてください。

公選八ガキは全部で150万枚あります。あなたは何枚書きましたか？“GREENS 20号”は全候補者の写真と紹介入りで期間中のポスティングも自由です。あなたの住んでる地域の方には是非読んでもらってください。そして、「投票に行こう！」と呼びかけましょう。

さらに私たちの「みどり」の手は、国境を越えて世界の人々と手を結ばなくては、私たちの目指す環境調和な社会の実現には至りません。

理想を高く持って、しかし、現実的に、熱く闘いぬきましょう！！

= Contents =

マーガレットさん各地で訴え	2
すぐに役立つ基礎知識...会派をめぐる方法	6
無駄な公共事業の抑制を	8
虹と緑の本棚「産廃不法投棄関係」	9
ドイツ・ボン「自然エネルギー 2004 国際会議」	10
中野区がはじめた自治体改革(3)	12
外国籍住民のための施策提言活動	15
緑の政治・最新情報 その8	17
参院選・武田レポート	20

「虹と緑」・事務局長
横田 えつこ

「虹と緑」第8回総会 第10回全国政策研究会

8月28日(土)～29日(日)
静岡県三島市市民文化会館&生涯学習
センターにて(詳細未定)

予定を入れておいてください。

オーストラリア緑の党 マーガレットさん各地で訴える

オーストラリア緑の党の事務局長で世界の緑の党(グローバル・グリーンズ)連盟の代表として世界中を回っている、マーガレット・ブレイカースさんが来日、福岡・大阪・名古屋・東京の各地で集会と街頭での訴えも含め、精力的にキャンペーンを行いました。

大阪と東京での集会の報告とマーガレットさんの福岡での講演の要旨を掲載します。

「みどりの会議」ホームページもごらんください。URL : www.midorinokaigi.org

グリーンズ・フォーラム

「もうひとつの日本は可能や！」

稲村 和美(兵庫県議)

今回、参議院選挙に合わせて、オーストラリア緑の党の環境活動家マーガレット・ブレイカースさんの来日講演キャンペーンが実現した。大阪でも6月11日にドーンセンターにて、マーガレットさんと9.11のテロ以降ピースウォークの流れを作ってきた小林イチロウくん(参議院選挙「みどりの会議」比例候補者)をゲストに迎えて「グリーンズ・フォーラム - もうひとつの日本は可能や！」を開催。多様な「市民派」が乱立(?)状態の関西では、「みどり」の名前も理念も浸透度が低いという認識から、「みどり」初心者向けのイベントにして、広く「みどり」を知ってもらう機会にしたいということで取り組んだ。当日は台風が近づく中100名以上の参加があり、参加者の層も比較的若い人が多くて一同ホッ!

まずイベントの第1部として2001年にオーストラリアのキャンベラで開催された緑の党の国際会議「グローバル・グリーンズ」のダイジェストビデオを上映。会議に参加したメンバーの1人である香川県議の渡辺さと子さんに解説を加えてもらいながら、「みどりの党」の政党らしからぬ雰囲気ビジュアルで参加者に見てもらった。同じくこの国際会議に参加していた小川ふきさん(参議院選挙「みどりの会議」比例候補者)が飛び入りで会場

にきて下さっていたので一言あいさつをしてもらった後、第2部はマーガレットさんの講演、小林君のアピール、続いて二人のトークセッション。

マーガレットさんからは、各国の緑の党の取り組みやエネルギー政策、オーストラリア緑の党が2大政党とは一線を画した主張を展開している現状、日本企業が世界に与えている影響などについて報告があり、「議会の中とストリートの両方での活動が必要」「NGOは直接政治に参加できないことが多いが、緑の党に参加しているメンバーは多い」多くの仲間が世界中で活動しているので、今後も連携を」と熱いエールと期待が寄せられた。環境政策から市民運動のあり方まで幅広い話を聞くことができ、各国の緑の党が少しずつでも実績を上げていること、日本が変われば世界にも大きなインパクトを与えることを痛感した。

アメリカのグローバリゼーションに追従する日本の経済システムは、発展途上国の環境だけでなく、今や私たち自身の自然や安全、そして人間力を奪い続けている。小泉首相は「改革なくして成長なし」と言うが、私は「成長だけでは幸せなし」だと思う。経済成長至上主義ではなく、質的な豊かさと自然との共生を重視し、将来世代を犠牲にしない持続可能な経済。そして暴力と差別を否定する市民主役の社会 - そんな「もうひとつの日本」を可能にするかしないかは、私たち次第だ! そんな気持ちを新たにしたい集会だった。

6.13 みどりの政治を育てよう！

東京・三多摩集会

漢人 明子（東京都小金井市議）

5泊6日で日本縦断4か所の講演会というハードスケジュールの最後の三多摩集会...と思っていたら、翌最終日にも中村敦夫さんとの街宣が企画されていて、「そうなの？明日の予定は全然聞いてないのよ」「よく迷子にならずに乗り切れたわ」と笑う気さくでパワフルなマーガレットさんでした。

みどりの会議比例予定候補の三多摩の前市議・小倉まさ子さんからの挨拶に続き、小林イチロウさんの進行によるマーガレットさんのトーク。

イチロウさんや会場からの質問とのやりとりの中で印象的だったのは、一つは新しい政治勢力の参入規制について。グローバルグリーンズの取り組みには「フェアボードキャンペーン」もあるそうですが、それにしても日本の供託金6000万円というハードルの高さは異常ですね。

また、若者の支持については、既成政治に幻滅している若者に、イラク戦争反対などで緑の党の判断の正しさが伝わり、支持の拡大につながったという分析と合わせて、「私たちが変えられると思わなければ、だれが応援してくれますか」というメッセージも。そうだよねえ！

最後は共催各選対と主催の勝手連「みどりの会議・三多摩クラブ」からのアピール。合同選対からの熱い武田節と、文字通りの「明るい未来計画」に、未来を確信しての閉会となりました。

「100年後の人々が私たちに感謝するかどうかです」というマーガレットさんの締めくくりの言葉が「みどり」パワーの源。日本からもこの政治を育てよう！という思い、100人の参加者と共有できたのではないのでしょうか。

マーガレットさん講演内容要旨

2週間前、私は6月28日に行われる連邦議員選挙直前のカナダ・バンクーバーのGreensを訪れました。バンクーバーは雪を頂く山々に囲まれたカナダの西岸の美しい都市で、海を隔てて日本の真向かいにあります。そこにはたくさんの日本人や韓国人が住み、学んでいます。また、バンクーバーの人々は、カナダの他の地域よりも、太平洋上の国々に親しみを感じています。バンクーバーの人々からは、皆さんに連帯の挨拶と選挙での成功祈願をお伝えするよう言われて来ました。

そして先週、私は力強いライン川のほとりの都市ボンにいました。このボンは、ペトラ・ケリーさんに率いられたドイツのGreensが1983年世界で初めて選挙に勝ち、国会に進出した所です。彼らはヨーロッパでの原子力の使用に対する強い反対運動を行いました。

20年後ドイツのGreensは社民党と連立内閣を作り政権を担い、その中心的な綱領は、原子力の段階的な廃棄です。そのことは、それ自体でもとても大きな業績ですが、それ以上に素晴らしいことは世界のエネルギー政策を変えるものだということです。なぜならドイツは、「原子力が駄目なら、何にするのか？」という問いに答えなければならなかったからです。

その答は、再生可能なエネルギーで、このことを明らかにするように、世界で初めての再生可能エネルギー国際会議がドイツ政府の主催で先週に開かれました。153カ国から4000人の人々が、ボンにある美しいガラス壁の元の連邦国会議事堂に集まり、Greensであるドイツ連邦環境大臣のユルゲン・トリッティン氏が開会を宣言しました。

4年前に社民党とGreensによってもたらされたドイツの再生可能エネルギー法の驚異的な成功で、ドイツは風力エネルギーに関する世界のリーダーになりました。たくさんの雇用を創出し、現在では石炭や原子力エネルギー

ギー関連企業を合わせた数を越える多くの人々が再生可能エネルギー事業で働いています。また、ボンの会議では日本が太陽電池生産のリーダーであり世界総生産量の49%を担っていること、中国がソーラー温水装置生産のリーダーであることも報告されました。

ところで、中国では近々ドイツと同じような再生エネルギー法が上程される予定で、最近の2～3年間で、太陽、水力、風力エネルギーを混合で1000の町の100万人の住居を電化しました。

中国の再生可能エネルギーに対する関心は、主に国防強化の一つの方策で、エネルギー源を多様化し、輸入原油への依存度を減らそうと言うものです。まあ、しかしどんな理由であれ、中国はこの地域での再生可能エネルギーに関する将来の中心となることでしょう。

ヨーロッパのGreensも同様に6月10～13日に行われるヨーロッパ議会選挙の真っ只中にあります。1970年代よりヨーロッパではGreen Partiesがあり、フランス、ベルギー、スウェーデン、フィンランドやイタリアを含むたくさんのヨーロッパの国々でその時々政権の一部を担って来ました。1990年代に連盟を作り、今年の2月には連盟の35の会員グループがヨーロッパをまたがる共同政策を持ったヨーロッパ初の党を作りました。言い換えれば、これらのヨーロッパ議会選挙で、ヨーロッパの人々は、自分の国に住んでいないGreensの候補者に投票することが出来ます。ところで、ヨーロッパにはラトビアに、今年の初めに首相になったインドゥリス・エンシスと言う世界初のGreensの首相がいます。

そしてこの地域に話題を移しますと、韓国では最新のGreens政治ネットワークが6月10日に発足します。また、モンゴル、台湾、そしてフィリピンにもGreensがいます。そして今、私は日本に来て、皆さんの選挙運動に参加できることに興奮を覚えています。Greensは本当に世界的な存在なのです。

私は、幸運にも世界中のGreensに会って

来ましたので、文化や言語や歴史の違いにも関わらず、私達が一つのファミリーであることを確信しています。全ての緑の党または政治活動は共通の理想を持っています。本質的な事に絞ると私達は環境、社会正義、民主主義、非暴力に力を注いでいます。これらは世界のGreensの憲章を下支えするもので、2001年4月に70カ国800人が集まり、日本からの派遣団も参加したオーストラリアキャンベラでの世界のGreensの会議で合意されました。

Greensの活動家や国会議員としての私達の仕事は、これらの考えを持ち、それを斬新で、過去との断固とした決別をもたらす、言わば楽観的な21世紀の政治哲学とその計画と策定することです。結局私達は19世紀に始まったイデオロギーに縛られない唯一の政党なのです。この仕事は難しいですが、とてもエキサイティングであり、また私達はまだ初心者ですから、前進しながらお互いにたくさんのかことを学んで行かなければなりません。

Greensの政治は、私達が支持する内容だけでなく、どうやってそれを実行するかという点についても、他とは違います。特記すべきはGreensが議会内でも、街中でも活動的だと言う事です。例えば、私達はイラク戦争反対という政治的なリーダーシップを発揮しました。イラク侵略の前テレビで報道されたように世界的規模で、同日に戦争反対の行動を起こし、地球上の至る所で緑の旗やプラカードを掲げて訴えました。

バームヤラグッチ氏はモンゴルにおいてさえも、戦争反対と200人の派兵反対を訴えたことを教えてくれました。オーストラリア国会において、ボブ・ブラウンとケリー・ネットルが米国大統領ジョージ・ブッシュの演説をさえぎった時、世界の人々は戦争反対の意志を代弁してくれたことに感謝しました。それは日本のテレビでも報道されたと確信します。

オーストラリアにおいて、オーストラリア軍のイラクからの撤退を求めたのはGreens

が最初です。今、野党の労働党も政策を変え、クリスマスまでに撤兵するよう求めています。私達は、権力の座にいないかもしれませんが、影響力を持っています。(中略)

私達 Greens には、オーストラリア全土で 17 人の州議会及び連邦議会議員がいます。女性が 8 人、男性が 9 人です。また、比例代表区に専念する 100 人近い地方議員もいます。

シドニーやメルボルンの都市圏では 20 ~ 30% を得票して、かつて労働党の当選が確実と思われた議席を脅かしています。国政選挙では、今年 10 月に予定されている(実際は 8 月 7 日に行われそうですが)選挙において上院議員 3 ~ 4 人を当選させ、下院でも議席を守り、足場を広げるよう尽力しています。私達は 144 の全ての下院議員選挙区と 38 の全ての上院選挙区(一度の選挙で半分のみが改選となる)に強力な候補を立てます。最近の世論調査では、約 7% の基礎票を持っており、若者の支持は 50 代の年齢層に比べ 5 倍の支持を誇っています。(中略)

Greens は現在オーストラリアの政界で、第三勢力と認められています。「最大の小党」です。選挙に際しては、森林問題とともに、クリーンエネルギーを提唱して参ります。エネルギー効率と再生可能なエネルギーを目指して、石炭の段階的な廃止を目指します。オーストラリアには原子力発電所はありませんが、私達はウラニウム鉱山の閉鎖を望んでいます。また私達は海岸に漂着する難民への人道的な対処と、世界で一番新しく最貧国の一つである東チモールとの両国間の海にある石油やガスに関わる紛争に対する、公正な取り扱いを要望しています。今回の選挙では、大政党は 147 億ドルの予算の余りを票獲得のため減税に使おうと主張しています。それに対し私達は学校や病院や公共交通などの公共サービスに使うべきだと言っています。先月の世論調査では 65% のオーストラリア国民が減税より公共サービスへの使用を望んでいます。

最後に、弱い人や地球自体や子ども達のよ

うな声を上げられないものたちのために活動することが、私達 Greens の仕事であると考えています。私達は、創造的で、探求的で、粘り強く、そして既得権益をととも悩ませるような存在でなくてはなりません。私達は社会の権力に対抗し、人々に楽観的でエキサイティングな投票選択の余地を与えながら、地球規模の政治活動として成長し、お互いを支援し合って行かなければなりません。

来年この日本でアジア太平洋緑の会議を開催したいと考えています。その会議で、私達のネットワークを確固とした形にし、クリーンエネルギーや気象の変化などに関する共同活動の計画の策定を始めることができます。これからの数十年間で、アジアと太平洋の国々は経済的にも、環境的にも世界の活動の中心になるでしょう。Greens はこの活動的な地域で、民主的な未来の為に、そして私たちの子供達が健康で、公正で、平和な世の中を受け継いでいけるようにする為に戦うという重要な役割を担っています。

候補者であり活動家として、あなた方は増え続ける支持者に希望や感動を与える世界の Greens のうねりの担い手です。私はあらゆる場所で Greens の為にあなた達のエネルギーと精神力と献身に感謝をし、来るべき選挙の好結果を祈念いたします。

私達は、来年 2 月に既存のネットワークを確固たるものにし、クリーンエネルギーや気象変化に関する共同活動の計画策定の始めるために、アジアと太平洋の Greens が日本で集まることを想定しています。

ハインリッヒ・ボーエル基金はそのアジア事務所を通して、アジア中の Greens の政治活動を推進するために重要な役割を果たしています。そして私も彼らの仕事の重要性を認めます。

アジアと太平洋諸国はこれからの数十年で、経済的にも、環境的にも、民主主義的にも、世界の中心になると考えます。そして、私は、中国初の民主的な選挙で選ばれた政府が Green であるように頑張っているでしょう。



すぐに役立つ基礎知識

会派をめぐる方法

井奥まさき（虹と緑・政策情報センター長）

今回は議員活動のノウハウともいえる「会派」をめぐる考え方について紹介します

市民派議員の悩み 無所属一人会派か、会派か

市民派議員は、多くの場合は単独で議会の中に入って活動することとなります。

その場合、たとえば高砂市のように28人で1人となると「何もできない」というプレッシャーが押し寄せます。「1期目で一人なんて何も出来ない」「一人では勉強もできない」と先輩議員もアドバイスをしてくれます。

特に1期目はこうした中で非常に悩むこととなります。

会派は地方自治法上の規定もない 「仲良し集団」

本来、会派というのは地方自治法上の規定にもない単なる「仲良しクラブ」なのです。大統領制の地方議会においては、一人一人が首長と向き合い、政策によって賛否を一人ずつが判断するのが普通のはずです。しかし、国会を模倣することから、多くの地方議会で「会派」制がとられ、無所属の一人会派議員がデメリットを持つような仕組みになっています。

たとえば、政務調査費の支給を会派単位と個人単位にしてわけ、一人会派には会派単位の支給をしない。質問時間を会派単位にする、代表質問がない・・・などです。

また、議会運営委員会や会派代表者会議に傍聴のみ、あるいはもっと極端に傍聴すらさ

せないという扱いになることもあります。（ちなみに高砂市では議会運営委員会は一人会派でも正式委員、会派代表者会議はオブザーバー参加です。）

これらは、法律上あるいは会議規則上ではなく、「申し合わせ」などの不透明なきめごとで決められているようです。

一人会派は不利か

それでは、一人会派は不利なのでしょうか。私はメリット・デメリットを冷静に見極め、判断すべきだと思います。たとえば、委員会では一人会派であろうと自由に発言できることが多いでしょう。逆に1期では残念ながら仮に議会運営委員会に出席したとしても十分な影響力が与えられるとは限りません。そのあたりの見極めが必要です。

会派を組んだとしても、少数会派であると影響力は一人会派とほぼ変わらない場合があります。最大会派、特に自民党系と組むと市民によっては「市民派なのに裏切り行為だ」という判断をされるケースがあります。

一人会派のメリットとしては、議会内の人間関係にとらわれず、自由に発言でき、場合によっては超党派活動をできることがあげられます。オンブズ系の「一人でも切り込む」というタイプは一人会派が多いようです。正解はなく、議会内勢力や決め事、自分自身の能力や嗜好の中で判断するしかないと思います。

ただ、私は自分自身悩んだときに「1期目は一人会派でじっくりと見極め、2期目に判断を」というアドバイスをもらい、それは割合と成功しました。

会派を組む場合の方法

会派を組む場合でも、「賛否の行動、発言は縛らない」という方法もあります。米子市の中川健作さんがかなり早い時期にこうした会派を組んでいました。彼は「政策協定文書」を交わし、「会派拘束をしない」「市政研究にいそしむ」などの条件で会派を結成しています。

会派の問題は政治姿勢の問題でもあります。この方法は一つの方法だと思います。市民にも情報公開すればベストではないでしょうか。

また、議案に対して賛否が分かれた場合は、意見が異なった理由を市政報告ニュースなどで、議論するのもよいのではないのでしょうか。賛成と反対は微妙なもので、そこを突き詰めていく中で政策課題がみえてきます。

ぜひとも市民の皆さんにきっちりと説明できる方法を考えてみてください。

予定候補者の 本紹介

近代文芸社新書 さらば、欲望の国

中村敦夫著

近代文芸社
定価 1200 円 + 税

欲望の大国から、環境立国へ。

俳優中村敦夫が参議院議員になって6年間の中で感じつかみとった、現状への鋭い批判と新しい「みどりの政治」への思いが綴られています。ぜひ一読を！

<目次から>なぜ政治の世界へ？/ひどい議員が多いわけは？/ダムはムダ？/現在の日本経済の姿は？/年金はもらえるか？/戦争をなくすことはできないか？/3Sとは何か？...

「虹と緑」入会案内

虹と緑は地方から政治を変えようという地方自治体の議員、首長と市民のネットワークです。「虹」は多様性と個性を尊重した連帯と協働を表し、「緑」は自然環境と共存する社会への転換を表現しています。二期目がスタートしました。多くの皆さんの参加を呼びかけます。

(1) 入会申込書 入会申込書にご記入の上、岡山事務局までお送り下さい。FAX 086-244-7724

(2) 会費について

「虹と緑」の会計年度は8月から翌年7月までとなっています。郵便振替用紙をお使い下さい。

初年度 初年度は入会月から7月までの会費をお支払い下さい。

会費

市民 会員 月額 = 1,000 円 1年一括払いの場合 = 11,000 円 (1,000 円割引)

学生 会員 1年一括払いのみ 3,000 円

機関誌会員 年額 5,000 円 首長 会員 年額 10,000 円

議員 会員 報酬月額 (税込) の 1% を基準に累進的に計算します

(1年一括払いの場合 2,000 円割引)

50 万円まで = 1% 50 ~ 60 万円未満 = 1.1% 60 ~ 70 万円未満 = 1.2%

70 ~ 80 万円未満 = 1.3% 80 ~ 90 万円未満 = 1.4% 90 万円以上 = 1.5%

計画案の見直しで、ムダな公共建設事業の抑制を

～高砂市の計画をめぐる議論より～

井奥まさき（高砂市議）

計画時の議論こそ大事な「公共建設事業抑制」

公共建設事業については、会員の多くの方々が「現在多すぎるので抑制したい」と思っているのではないのでしょうか。どんな道路や橋にしても「悪い事業」ではなく、何らかの必要性があるものです。しかし、ゼロサム時代になり、財政が緊縮しつつある中で、ひとつの事業を行うことは、他の事業を抑制することに他なりません。財政が一定あるいは緊縮という大前提という中では「この道路が必要か」だけではなく、「この道路を建設するお金と 事業に費やすお金とどちらが市民ニーズに合うか」という議論をしなくてははいけません。

その際に、公共建設事業では「計画がすでに立案されているから」「すでに多額の調査・計画立案費を費やしている」という行政側の言い分がよくなされます。

いわゆるハコ物建設に際しては、調査 計画 建設 というサイクルが必要となります。さらに計画も、全体計画と詳細計画に、上位計画と下位計画に分かれることになっています。この計画段階での議論を、最終的には公共事業抑制への議論につなげようというのが今回の文章です。

議論の土台をはっきりさせる

今年5月に高砂市では「みなとまちづくり計画」「住宅ストック活用計画」「県道拡幅に伴う橋梁建設計画」の3つの計画案が出てきました。また、予算に関連して「道路計画」も議論となりました。

このうち、特に「みなとまちづくり計画」に関して、論点となったのは「議論の土台はどこか」ということでした。この計画は県の港湾計画・市の都市計画マスタープランの下位計画として立案するものです。市民からアンケートをとって

市民参加で進めていると行政は胸をはりますが、出された声は「憩いのある神戸のような港を」「1万トン級の客船が入れる港を」「白砂青松の海岸部を作って欲しい」というものばかりでした。

「何でも意見を」といえば、当然の結果であり、大きなハコ物中心のものになりがちです。その結果、「市民の意見だから」と海岸部の公園増設、港湾整備事業が計画に盛り込む予定がされているといいます。結局、市民の声が体よく使われるのです。

市民参加とは～市民の欲望とニーズを区別する～

計画への市民参加は進んできつつあり、市民派議員も「公募枠の拡大」「男女比率の均衡化」「各種団体（特に自治会・婦人会など）への偏重是正」という点で踏ん張ってきました。しかし、今一度「何のための議論を行うのか」という視点が必要だと思われます。私は、そこで「市民の欲望とニーズを区別する」「財政という視点を生かす」ということを提言したいと思います。

財政の点はすでに述べました。もう一つは「欲望とニーズ」の区別です。高砂市の例でもありませんように、欲望を膨れ上がらせれば、いくらでも大きな欲求となり、それは建設業者を喜ばせるだけになります。「二つだけ計画に反映させる」「億円までの事業に限る」という縛りをかければ、何が必要かのニーズの議論となり、不必要な欲望は他の委員が支持せず消えていきます。

こうした議論の土台が必要だと思うのです。

事業量を増大させる「都道府県・国」との関係

こうした「市民ニーズ」と食い違ってくるのが「都道府県・国」との補助金をめぐる関係です。「計画案に盛り込んでいないと、いざ事業化する時に補助金がつかない」ということをよく行政担当者は言います。また、「20年、50年の長期

虹と緑の本棚

にわたるものなので、できるだけ大きな計画をたてておきたい」とも言います。これらが計画案の水膨れ原因となります。

これは二つの反論ができます。一つは、厳選されたニーズに基づかない事業をやる余裕は今の自治体にはないこと。たとえば現実的に10年間で5億円が財源として確保予定であったとして、せいぜい10～20億円くらいの事業を計画に盛り込むのならば許容範囲です。ところが、100億円くらいの事業を盛り込もうとする自治体が多いのではないのでしょうか。そもそも10年後に日本社会はせいぜい現状程度の財政余裕しかないという冷徹な認識、すなわち「脱成長」的な発想が必要ではないのでしょうか。

二つ目は、都道府県や国に補助金申請をして、あるいは起債の「許可」をえる体制がいつまでも続くとは限らないこと。少なくとも私たちはそうでない時代を構想し、その中で判断すべきです。

計画案の段階、水際で防ぐ発想こそ必要

公共建設事業を抑制しなければいけないという「総論」は多くの人々の潮流になってきたと思います。しかし、道路建設、港湾計画などの「各論」になると「あった方が便利」という考えが出てきます。そして、なんでも詰め込んだ大規模な計画案と「計画が出来ているから」という建設推進の波に押し流されてしまいます。

私たちは「市民派」だからこそあえて市民に厳しい財政現実を知らせ、厳選された事業のみ立案し実行していくルール作りをすべきではないのでしょうか。

高砂市議会の議論をみても思うのですが、「廃止」となると「反対」と熱心な議員が、「建設」となると不十分な議論でも賛成してしまいます。これは特に「革新」と呼ばれる議員に顕著に見られます。私個人的には「基本的に新規建設事業はいっさい凍結」という中、じっくりと数年の議論をへたものだけを建設する。公共建設事業は「修繕、改築」などの事業に限定する...という方向がいいのではないかと思います。

産業廃棄物の不法投棄問題をめぐる2冊の本
「産廃コネクション」石渡正佳（WAVE出版）
「不法投棄はこうしてなくす」石渡正佳
（岩波ブックレット）

弱い自治体が狙われる不法投棄問題

私の地元高砂市では、昨年暴力団組員による不法投棄事件が発覚しました。高砂市のような「弱い」自治体、すなわち職員が自分の仕事範囲以外に想像力が働かない硬直した自治体は、構造的に不法投棄を招きやすくなっています。また、本来指導・監督をするはずの県も当事者意識が薄く、発覚以前から指摘されていた不法投棄の可能性について積極的に調査してきませんでした。

そもそも、石渡さんの二つの本によれば、産業廃棄物の年間排出量は4億トン。市場規模がおよそ10兆円となり、そのうち1～2割がブラックマーケット化しているといえます。著者は不法投棄の規模は4,000万トンとし、公式の不法投棄はその100分の1に過ぎないとします。

4,000万トンの不法投棄がいつでもあなたの自治体を狙っているのです。

グリーンキャップの経験からの指摘

著者の石渡さんは千葉県で産廃行政を担当。産廃Gメン、通称「グリーンキャップ」の創設にかかりました。その経験から、「穴屋」「一発屋」などの産廃コネクションの手口を解説。そして、その防止策について「産廃コネクション」では総合的に、「不法投棄はこうしてなくす」では特に絞って記述されています。

著者の所属する千葉県は、1999年（平成11年）度から3年連続で不法投棄多発県という不名誉な記録をつくっていました。

しかし、その後グリーンキャップをはじめさまざまな先進的取り組みにより、不法投棄量を激減させることに成功しました。

その経験から「敵を知る」「自己責任＝不法投棄を他者のせいにして、警察に安易に頼らない」という指摘をしています。

現在、多くの自治体で悩んでいる産業廃棄物の不法投棄問題について、ヒントとなる記述がちりばめられています。ぜひ2冊あわせてご一読を。

（井奥まさき）

6月1日から4日、ドイツのボンで「自然エネルギー 2004 国際会議」が開かれ、世界中から154ヶ国政府代表や国際組織、地方自治体、NGOなどが集まりました。

そして「自然エネルギーと省エネルギーを、持続可能な未来に向けて最も重要なエネルギーとして位置づけ、普及を加速するための共通の政治目的を含んだ「政治宣言」の採択が行われました。しかしながら日本政府の消極姿勢が目立った国際会議でもありました。中国は2010年までに全設備容量の10%を自然エネルギーによるものとするを発表して大きな注目を集めました。日本はわずかに1.35%です。

今後、日本政府の政策転換を強く求め、地域からの自然エネルギーの普及を進めていくことなどが求められています。京都議定書での約束を守ることが不可能になっている今、これまで以上の取り組みが求められています。

このニュースレターではボン会議に参加した松谷さんのレポートを掲載します。

なおこの会議ではドイツ緑の党に日本の状況を訴え、ドイツから「みどりの会議」選挙への応援メッセージが届くことになっています。

ドイツ・ボン「自然エネルギー 2004 国際会議」に参加して

静岡県議 松谷 清

2004年6月2日(水)
議員フォーラム参加、発言

ボン自然エネルギー国際会議と平行して、世界中の議員達が集い意見交換する議員国際フォーラムが開かれました。議員フォーラムには、100カ国以上、300人の議員が参加しました。日本からは、河野太郎衆議院議員、小杉隆衆議院議員、鮫島宗明衆議院議員、奥田健衆議院議員そして私の5人。

セッションは、オープニング、工業国の議員イニシアチブ、途上国の議員イニシアチブ、北と南の協働における議員イニシアチブ、再生可能なエネルギーに関する国際機関における議員イニシアチブ、議員議定書の調印の6つ。

工業国の議員イニシアチブのところドイツ、イギリス、ヨーロッパ議会、ロシア、そして日本から地方議員の立場で私が

発言しました。英文で5分間、通訳と環境政策エネルギー研究所のサポートで、きのうから睡眠時間を削っての報告でした。

発言内容は、1日のセッションでの再生可能エネルギーの戦略について希望と勇気をもたらしたこと、静岡県における浜岡原子力発電所と東海大地震との関係での再生可能エネルギーの必要性、静岡空港跡地での再生可能エネルギーの事業プランの必要性、静岡県民が求めている再生可能エネルギーの4点。

通訳や若手スタッフからはなかなかよかったと言ってもらいましたが、300人相手の国際的発言で十分にアピールしたつもりです。やはり、英語力があれば、もっと、リアルな会議的発言ができたのにと、いつもの反省。

日本からはこのセッションで、鮫島議員が議長の立場で、小杉議員、河野議員が意見表明としての発言が行われました。河野議員のアドリブ的な形での再生

可能なエネルギー問題とは実は民主主義の問題で、日本における原子力産業との関係を断ち切れない日本の政党の現状と、自然エネルギー特別措置法の買取制度と割り当て制度の問題点の指摘発言は、極めて厳しい日本政府批判でもあり、会場からは拍手喝采でした。とても自民党の議員とは思えない内容で、私の静岡県の紹介とあわせて日本の原子力推進姿勢の批判としてはアピールできたと思います。

1日中の討論は、さすが、民主主義のヨーロッパ。通訳を受けながら必死に内容をメモ、刺激を受けました。

7時から、大統領公邸でのパーティ。広大な敷地と緑あふれる環境にとってもリッチな気分になりました。いろんな方との交流ができるわけですが、ここはアジアの国とタイ、カンボジア、ブータンの代表との意見交換、特に日本のイラク自衛隊派遣についても討論はおもしろか

ったです。

前大統領のワイツゼッカー氏の演説はユーモアあふれ、議員の国際会議、そして今回の国際会議全体の意義についてもきちんとおさえたもので感動しました。

2004年6月3日(木)

国際会議3日目

今日の予定は、閣僚会議。

午前9時からドイツ政府の経済産業大臣、環境大臣、ヨーロッパ議会や国際機関などの挨拶と各国からのアピールが行われました。ドイツのシュレーダー首相の挨拶は、政府で緊急事態が発生しているとの事でまだベルリンにいるとの発表がありましたが、何とか遅れての参加・挨拶となりました。

政府の合意文書は明日に正式に発表されますが、その前段として各国からの案文や修正文に対する様々な意見が表明されました。

昨日の議員フォーラムに似た展開でしたので、イベント企画の中でバイオマスに関するものに参加しました。会場がかなり離れた所で、1日を通した企画が行われておりました。開催場所は、知識センターという大学の学者などテーマを決めて話し合いの空間となっているところ。会場での発題者の発言は極めて専門的であることもあり、話の内容を理解するのもかなり努力が必要ということを実感しました。

それでもいろんな資料を入手しました。通訳の方に内容の概要だけを教えてもらい、戻って本格的に翻訳をするつもりです。特に、静岡県が今年の予算

で天城牧場でバイオマス、ソーラー、低水力など自然エネルギーに挑戦する事が提案されているという中で、行政施策のチェックと同時にアドバイスができる政策立案センターの設立が求められているということを実感しています。

夜は、会場から少し離れたところで環境大臣主催のパーティが開催されました。

2004年6月4日(金)

再生可能なエネルギー
国際会議最終日

いよいよ最終日。

154カ国3600人以上の参加者となった再生可能なエネルギー国際会議は、64カ国の参加者が自主的に数値目標を含め協定を結びました。

経済協力開発大臣は、「再生可能なエネルギーは重要な資源の一つ。途上国で電気の需要が高い、既存のエネルギー源を止めて再生可能なエネルギーに移らなければならない。長期的に見て、しっかりとした枠組みがあれば、市場競争のなかで値段も下がり再生可能なエネルギーは広がっていきます。大事なことは政治や貧困について、エネルギーというものが政治的に重要な課題の一つであることを確認したことです」と述べました。

環境大臣は、「ヨハネスブルグで持続可能な社会の発展に向けて再生可能なエネルギーについて確認した、けれども、そのとき採択では具体策を盛り込むことができなかった、今回、長い道のりを乗り越えて具体案を採択できた、中国が2010年に

10%、フィリピンが2013年に今の倍、ドイツが2020年に20%、そしてシュレーダー首相は500万ユーロを途上国に援助することを約束した、今回決められた目標を全部実行すれば2015年には1年で12億トンのCO₂が削減できる」と述べました。

通訳の方の翻訳を聞きながらこの国際会議の意義について改めて認識をさせられました。

終わった後は、日本のNGOグループと懇談しました。環境エネルギー政策研究所の飯田哲也さんは、とにかく今回の国際会議は、1992年の段階で京都議定書が生まれることが予想できなかったように、今回の再生可能エネルギー国際会議がこのような形で開催されることが予想されなかったのに開催されたという事実、そしてこの再生可能なエネルギーに関しての意義は、CO₂削減が極めて規制的な側面を持つことに対して、技術の発展とその技術により新しい産業が生まれ新たに雇用を実現するという開放的な性格を持っていることが確認されたことです、と述べていました。

あと半日という中でボン市の再生可能なエネルギー政策が具体的にどこの場で具体化しているか、また、ゴミ問題での状況について知りたいと市役所を訪ねましたが、金曜日の午後からは休みとの事で、これにもびっくりしてしまいました。

さてどうしようと街を歩いているとミュンスター広場でバイオマスの設備の展示が行われているところに偶然遭遇。ほんとに感動してしまいました。今回の視察が、まさにここに完成したんだという実感でした。

区民参加で基本構想づくり

東京都中野区議会議員 佐藤ひろこ

新しい時代に対応する基本構想を策定した、あるいは検討中の自治体も多いと思う。中野区では、今、基本構想の策定の真っ最中である。

以上、5つの公約は、実現または実現中だ。その中でも、もっとも大きな課題「新しい基本構想」制定の年に今年になる。

五つの公約

公募区民全員参加のワークショップ

2年前の区長選挙にあたって、区長を押し出した私たち「区民参加で中野を変える会」が、候補者といっしょに考えた「主張」、すなわち公約は以下の5点だった。

1. 「出来ないことはやらない！」

赤字を断って未来を展望

財政の裏づけのない大きなハコ物建設計画をすべて廃止。(実現)

2. 「区民参加で先を見据えて」

中野区基本構想を、激動する時代の状況に合わせて、実現性や計画性を重視した新たな行政の指針となるように区民参加で見直すこと。(実現中)

基本構想見直しとあわせ、今ある施設のサービスのあり方や運営方法、配置などを区民参加で総合的に見直すこと。(実現中)

3. 「官の勝手をシャットアウト」

見える、聞こえる、語れる区政

自治と参加の理念・手続きを定める自治基本条例の制定。(実現中)

区民と区長との直接対話を全地域で定例化。(実現)

4. 「知恵もパワーも協働で」

支え合いの主役は区民

自主団体活動支援条例の制定。(実現中)

自主団体・NPOなど区民による公益活動を地域の中で生かし、支援すること。(実現中)

5. 「多選はNO! 2期8年」

(現在1期3年目に入る)

2002年、区長が就任直後の6月議会で、私は「これからの中野の地域社会のあり方を、幅広い区民の力でつくっていく作業が基本構想の改定作業だ。ワークショップ方式も含めた幅広い参加の方法や電子会議室の設置など、新たな市民参加の手法を考えるべきだ。」と質問。区長は「区民参加の方式については、ワークショップのような方法やメーリングリストなどITを活用する方法など、幅広く多くの区民の意見を集められる方法を検討する。」と約束した。さっそく、基本構想改定に向けての職員プロジェクトメンバーを広く募集した。様々な所属、階層の区職員約80人が「21世紀の中野を考え実践する」職員プロジェクトチームを発足、検討を開始した。それに続き、公募区民による検討会を設けようとしたが、議会から条例設置の審議会を設置すべきであるという意見が出た。それで、審議会を設置し、そのもとに区民参加のワークショップをつくって基本構想改定の議論をはじめることになった。基本構想審議会条例が12月議会で可決。翌2003年2月末に審議会(学識経験者5人・区民団体代表10人・公募区民5人)を発足。また、区報で区民ワークショップメンバーの公募を行い、応募した145人の区民全員をメンバーにした「基本構想を描く区民ワークショップ」が3月から発足した。区民ワークショップには職員プロジェクトチームのメンバーや審議会のメンバーも参加した。

4つの分科会に分かれ、約1年間にわたり真摯な議論が重ねられてきた。審議会もワークショップも傍聴でき、そこでの議論の内容は、ホームページやメールマガジンなどで逐一公開された。2003年7月末に職員プロジェクトチームの「基本構想改定に向けた提案書」がまとめられた。

2003年10月末になわれた「基本構想を描く区民ワークショップ」の全体会を傍聴した。12月の中間報告に向けての各分科会からのパワーポイントを使った発表は、8か月間の議論の熱意と苦労が伝わってきた。ワークショップのメンバーは無報酬のボランティアだが、予定された日数以上に自主的に何回も集まり、台風の日にもめげずに議論を重ねてきた。持続可能な活力あるまちづくり 自立してともに成長する人づくり 支えあい安心して暮らせるまち 新しい自治のあり方、という4つの分科会に分かれて議論してきた。これから10年間の中野区をどうしていくのか、真剣に議論し、考え合ってきたことが感じられた。「意見が分かれてまとまらない。」という話しもきかれたが、考え方の違う人たちが集まってよかったと思った。違う考えを持っているのが区民だ。違うからこそ議論する価値があるし、おもしろい。第4分野(新しい自治のあり方)では共通概念として「小さな区役所」と「地域ガバメント」が提案されていた。まちづくり、教育や福祉の分科会で議論されていることとどうかみ合わせ区政の方向性をつくっていくのか、多様な区民が集まれば集まるほど、そこでの合意作りはたいへんむずかしい。今年2004年3月、約1年かけて議論されたワークショップのまとめと基本構想審議会の答申が出された。

検討段階からの情報の共有と区民参加

今までの区政の計画作りは、「素案」を作って区民の意見を聞いたら、次は本計画という

やり方だった。区長が変わって、検討段階からの徹底した区民参加をすすめようということで、まだ「素案」になる前から、何度もたたき台をつくりその都度、議会や区民の意見を聞くやり方に変えた。審議会の答申を受けて、「基本構想の構成案」と「基本構想の基礎となる考え方」、平行して検討されている「施設配置の基本方針案」のそれぞれ「検討素材No.1」が4月末に出された。今年度から、議会に基本構想調査特別委員会が設けられ、議会での議論も始まった。議会の意見を聞き、5月末には「検討素材No.2」が出され、区民と区長の対話集会が全部長出席のもと各地域で5回にわたって開かれた。それをもとに7月には「検討素材No.3」が出され、さらに15の地域センターで意見交換会が実施される予定だ。もちろん、それ以外にも各団体なども意見交換会がされている途中である。区民とキャッチボールをしながら、「検討素材」を何度もバージョンアップし、8月に「基本構想素案」として提案される予定である。そして、「素案」に対して、また各地域での説明・意見交換会を重ね、パブリックコメントの手続きを行ない、11月議会に基本構想の議決を求める議案として「基本構想案」が提案される予定である。

基本構想をなぜ変えるのか

中野区においても、地域でさまざまなNPOや自主活動団体が公益的な活動を多様に展開し始めている。その区民の力を生かして地域社会をつくっていくことが、基本構想の改定に求められる新しい重要な視点の一つだと私は思う。また、いままでの基本構想は、右肩上がりの財政状況を想定し、財源の裏付けを考えず、また、目標達成期間も設定しない構想だった。新しい基本構想は10年間という目標達成期間で、財源の裏付けや実現性、計画性を重視した形のものに改定する。地方分権と少子高齢化がすすむ中で21世紀の区政の

目指すべき「持続可能な自治体のあり方」を作っていくための基本構想になる。今までの営みの上にならなくて、さらに新しい時代や区民のニーズに対応するための、区政の進め方の基本的な合意づくりを区民参加で行なう。

基本構想の基礎となる考え方

構成案で、「人々の自由と尊厳を守り大切にすることが基本理念の一番にあげられている。新しい基本構想が今までの基本構想と大きく違う点は、「市民への分権」を実現する道筋を描くことだと考える。「地域のことは地域で決めたい」と政策の決定権や財源の移譲を求め、自治体は地方分権の道を歩みはじめている。福祉政策も措置から選択へと大きく変わってきている。行政が用意した枠だけに人々の生活をはめるのではなく、人々の多様な生き方に合わせて支援するための制度やしきみを整えていくことが、これからの行政の役割だと思う。行政サービスの受け手として市民が位置づけられていた現在の基本構想から、公共サービスを生み出し実践する市民の力を大きく広げていくことが新たな基本構想に託されている大きな役割だと考える。構成案の「区民が発想し区民が選択する新しい自治」に出てきている考え方だ。

基本構想の議論の中で基本となる言葉については、きちんと共通認識を持っておくべきだ。「自己決定・自己責任」という言葉もその一つ。だれもが自由に尊厳を守られるということは、自分のことをだれかに決められたりしないで、自分で決められ、自分で責任を取れるようになることだ。しかし一方で「自己決定・自己責任」が最近変な風に使われたので、「自分で勝手にしると行政責任をほうりだしている」という反応もかえってきている。基本構想の基礎となる考え方の中に「補完性の原理」という言葉もある。個人が出来ないことは地域が補完し、地域が出来ないことは自治体が補完する、小さな単位ができること

は大きな単位は口を出さない、決定権をできるだけ小さな単位に移していくという、自治のあり方を示す大切な考え方だ。これからの自治のあり方のキーワードについてはきちんと議論し、合意をつくる必要がある。

新しい公共づくり

「公共」についてもその言葉の持つ意味や概念を明確にしないと、使い方がまちまちなので、話や議論が混乱している場面がたびたび見受けられる。「公共」も行政だけを指す言葉ではない。JRや私鉄などを公共交通機関というように、企業をはじめとする民間も「公共」の担い手だ。新しい基本構想では、市民もNPOも民間企業も「公共」を担う主体になる。「新しい公共」の概念について共通認識を区民・職員が共有するべきだ。大きな改革のためには、徹底した情報の公開と共有、徹底した区民参加が必要だ。情報の公開も区民参加もやればやるほど、まだまだ足りないと言う意見も区民からたくさん出されるようになる。公開されればされるほど、もっと知りたくなり、参加がすすめばすすむほど、多様な意見が出されて、合意がむずかしくなる。自分の意見が取り入れられないと参加したとは思えなくなる区民も増えてくる。

今までよりもはるかに、区民参加の場は広がったと思うが、「区民参加が足りない」との声も大きくなっていく。ほんとうに区民参加はむずかしい、合意づくりはむずかしいと感じるこの頃である。中野区の現在の問題点は、説明責任の場、議論の場は設定しても、区民を巻き込むための呼びかけが効果的にできていない、PI(パブリック・インボルブメント)が欠けているという点である。今後それをどう克服して新しい基本構想策定が出来るのか、また報告できればと思う。(中野区のホームページの区政案内の「あたらしい基本構想の検討について」を参照)

<http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/>

行政への外国籍住民や帰国者のための施策の提言活動報告

コムスタカ - 外国人と共に生きる会 中島真一郎

1、『コムスタカ - 外国人と共に生きる会』の活動紹介

『滞日アジア女性の問題を考える会』は、アジアから働きに来る女性の抱える様々な問題に対して、キリスト者や市民の立場から手をさしのべる援護活動をめざして、1985年9月に熊本市内にある手取カトリック教会を連絡先に結成されました。当初は、エンターティナーとして働きに来ているフィリピン女性からの、売春強要や賃金未払い・契約違反等の労働条件をめぐる相談が多かったのですが、移住労働者の在日期間の長期化や定住化の動きに対応して、相談内容も労働条件以外に研修生の問題や結婚、離婚・医療・社会保障・子どもの親権、認知、養育、教育等多岐にわたり、また相談に来る外国人もフィリピン人以外にもペルー人、中国人、タイ人やペルー人、パキスタン人等多国籍化してきました。そこで、会の名称が活動の実態にそぐわなくなったため、「日本に居住し、あるいは、働きに来る外国人の人権を確立し、外国人との共存をめざす」ことを目的として、1993年より『コムスタカ - 外国人と共に生きる会』に改称して今日に至っています。

2、熊本県への外国籍住民・帰国者のための8項目の施策の提言

2002年9月に熊本外国人妻の会、熊本フィリピン人の会、熊本・同歩会（中国帰国者と共に歩む会）コムスタカ - 外国人とともに生きる会の熊本県内4団体で、以下の8項目（項目のみ紹介）の施策の提言を熊本県に提出しました。

1. DV 被害者や単身者も利用できる自立のための中間施設としてシェルターを設置すること。
2. 自動車免許の取得に関して、外国籍住民への配慮ある措置をとること。
3. 外国籍住民の住民票本欄への記載を可能とすること。
4. 社会保障適用範囲を外国籍住民へも拡大すること。
5. 外国籍住民や子どもへの偏見と差別を助長する表現をやめさせること。
6. 外国籍住民や帰国者への住居差別をなくす施策を実施すること。
7. 日本語が不十分な外国籍児童・生徒・住民や帰国者のための日本語教育を充実させる施策を実施すること。
8. 外国籍住民の意見や要望を県の行政に反映させる外国籍住民代表会議（仮称）を設置すること、でした。

この提言のなかで、以下の二つが実現しました。熊本県はDV被害者などの自立のためのステップハウスを2003年4月から設置を決定し、予算化しました。2004年度からは、ステップハウスの部屋数は増加されて、継続されています。2004年5月11日に自動車運転免許学科試験の多言語化の一日も早い実施を求める要望書の提出をしたところ、熊本県警は2004年8月から英語と中国語での受験を可能とする新受験制度の導入方針を明らかにしました。

3. 熊本市への提言

「外国籍住民にも優しい熊本市」

2002年12月に新しく市長に就任した幸山熊本市長は、市民団体から直接意見を聞く場

を毎月1回各20分ずつ3団体と設けてきました。コムスタカ - 外国人と共に生きる会として、「外国籍住民の施策の提言」について市長との懇談を6月に申し込んでいました。そして、2003年8月19日午後6時20分から40分までの20分間、コムスタカ - 外国人と共に生きる会のメンバー5名が参加して、実現しました。

以下、市長に対して提出した9つの提言の内容を紹介しておきます。

1. 外国籍住民との共生社会を目指す熊本市の基本理念・基本政策の決定。
2. 外国籍市民の行政参加の機会を設ける。(外国籍市民会議の設置など)
3. 外国籍住民問題の政策検討機関の設置とNGOとの定期的協議機関の設置。
4. 行政窓口での情報提供の充実および行政手続きの簡素化。
5. 外国籍住民への偏見と差別を取り除くプログラム(賃貸居住・就職の差別廃止など)
6. 各地域での公民館活動としての外国籍住民の交流プログラムの充実。
7. 外国籍住民・子どもへの日本語および母語学習の公的保障。
8. 外国籍市民への福祉・社会保障の適用範囲の拡大。
9. 外国籍女性を含むDV被害者のためのシェルター及び自立施設の充実です。住民票問題とDV被害者の保護や自立のための政策で

以下の4つの進展がありました。

2002年7月から住民票備考欄への外国人配偶者の記載問題で、10年以上拒否してきた熊本市が、住民票備考欄への記載を認める運用に変わりました。2004年度から熊本市は母子支援自立施設の広域受け入(市に住所登録のない母子も受け入れる)を行うことになりました。熊本市がDV(ドメスティックバイオレンス)の加害者による住民票の写しの交付などを拒否する条例案の制定を公表。

熊本市は2004年度より、DV被害者のための民間シェルター活動を行う団体に補助金の支給を決定しました。

追記1、熊本県国籍別外国人登録者

(2002年12月末現在) 総数7,135人。

1位 中国籍 2,797人、2位 フィリピン籍 1,566人、3位 韓国・朝鮮籍 1,243人の順となっています。

追記2 .コムスタカの活動や、以下の政策提言などの活動の詳細は、コムスタカのホームページ

<http://www.geocities.jp/kumstak/index.html> をご覧ください。

コムスタカ - 外国人と共に生きる会

(鈴木明郎代表)

連絡先 〒860-0924 熊本市上通町3-34

手取カトリック教会内 電話 096-352-3030

2004年5月30日

外国籍市民との共生を求めて 開催地実行委員会/ワールドシップ代表 村田民雄

去る5月29日、30日の両日、広島県福山市で「第5回移住労働者と連帯する全国フォーラム2004・福山」を開催し、400名を超える国内外の参加者で大きく盛り上がりました。今回はじめての地方開催で、その特徴を「連れのうちて~地方からつなごう 多文化共生社会」と表しました。「多民族・多文化共生」が基調ですが、分科会では、次のような移住(労働)者が抱える問題を真剣に話し合いました。入管制度、外国人差別、研修生・技能実習生、難民鎖国、日本語支援、子どもの教育、国際結婚、DV、労働者の権利、医療・福祉、多文化共生などです。

なお、中国地方開催の所期の目的であったネットワーク化が、「多文化ネット・中四国」という形で結実しました。難民鎖国であり、露骨な排外主義が横行する社会を、私たちの住む地域から変えていきましょう。

ヨーロッパ地域から - 2004年 欧州議会情報 -

今本 秀爾 (虹と緑・アドバイザー)

すでに各紙で報道されているとおり、6月10日～13日に投票が行われた欧州議会選挙結果で、欧州各国の25の緑の政党参加による「欧州統一緑の党」は今回は34議席と前回99年時から4議席を失い、やや後退したものの、欧州議会の第4勢力を維持した。

投票率は過去最低の前回選挙(1999年)を下回る44.2%(推計)。全体では会派の勢力地図は選挙前と同一の結果となった。

欧州議会は732議席で任期5年。全体では、イギリス保守党やドイツのキリスト教民主同盟(CDU)などを加えた中道右派である「欧州人民党」が274議席を獲得し第1党を維持、フランス社会党、イギリス労働党やドイツ社民党(SPD)などが含まれる社会民主主義勢力の中道左派である「欧州社会党」は199議席で第2党にとどまる見込み。第3勢力は中道右派の「欧州リベラル」で67議席、以下「統一緑の党会派」(41議席)、「欧州統一左翼」(36議席)、右派の「欧州国家連合」(28議席)などが続く。

上記はロイター発の記事情報で、AP通信など他社では若干得票議席数が異なっている。

ドイツでは、CDU / CSUの保守勢力が44.9%(49議席)を獲得し、与党の社民党は前回の30.7%(33議席)から21.8%(24議席)と大きく後退した。

その中で緑の党・同盟90は前回の6.4%(7議席)から、今回は11.6%(13議席)へとほぼ2倍に得票率を伸ばした。

フランスでは、フランス社会党が28.9%(31議席)と票を伸ばし、シラク大統領の国

民運動連合が16.6%(17議席)と後退。フランス緑の党は、7.4%(6議席)で、政権与党時の99年の9議席(9.7%)には満たなかった。

スペインでは、緑の党も含めた社民党連立政権が、44.1%と大躍進した。

オーストリア、ルクセンブルクなどでも緑の党は議席を増大。他方でフィンランド、ベルギー、オランダ、スウェーデンなどでは緑の党の得票率は後退した。

欧州統一緑の党は、今年5月に拡大EUが実現されると今回の選挙に向けて、今年2月の緑の党欧州連盟ミラノ大会で欧州統一緑の党が結成され、旧東欧諸国へとキャンペーンを拡大・強化した。

しかし結果は緑の自由連立会派(EFA)からラトビアがかるうじて1議席を獲得したにとどまった。

ちなみにアラン＝リピエッツ(仏)、ダニエル・コーン＝ベンディット(独)など、ヨーロッパ・グリーンズを代表する欧州議会議員は当選を果たしている。

欧州議会における「統一緑の党」の選挙結果の詳細は、以下のページを参照。

http://www.eurogreens.org/cms/default/dok/9/9495.results_and_predictions.htm

欧州議会選挙、ドイツ国内で緑の党の飛躍的得票(2004年6月14日記事)

2002年の選挙での躍進に次いで、今回の欧州議会選挙でも1999年の2倍に得票率を伸ばした、ドイツ緑の党・同盟90は、各地域

でも飛躍的な得票の増大を見せた。

エコ都市として世界的に有名なフライブルグでは、36.8%（CDUは30%、SPDは18%）と、緑の党が最多得票。森に囲まれた大学都市、チュービンゲン市でも同様の結果。

ブライスガウ＝ホッホシュバルツバルト地区でも緑の党は、SPDの17.9%を抜いて18.9%もの得票率であった。

アーヘン市でも22.38%（SPDは21.28%）、緑の党の拠点といわれる、前衛芸術家や運動家が多く居住するベルリンのクロイツベルグ地区では、42.7%と、緑の党は、まるでブーム新党のような得票率を得た。

ロンドン市長選、市議選で緑の党が惨敗
（2004年6月11日記事）

ロンドンの市長選・市議選が6月10日に行われ、労働党の現職市長であるケン・リビンググストン氏が再選された。

2回目の決選投票では同氏はライバル候補の保守党のステーブ・ノリス氏に16万票の大差をつけて再選を果たした。

リビンググストン氏は、2000年5月に初当選した時には無所属で支持政党なしであったが、今回は労働党に公認を受けた。

緑の党から出馬したダレン・ジョンソン候補（ロンドン市議）は、3.1%の得票ではるかに及ばなかった。

さらに同日実施されたロンドン市議選の結果は、緑の党は前回より2議席を失い、2議席獲得にとどまった。代わってEUからの独立を唱える英国独立党が初めてロンドン議会に2議席を獲得した。

イングランド緑の党、統一地方選で躍進
（2004年6月11日記事）

10日にロンドン市長選・市議選を筆頭に行

われた、イギリス（イングランド）全国統一地方選挙（定数計6084）で、緑の党は全体で9議席増やし、1議席も失わなかった。

結果、緑の党は市町村議会では17%議席を増やし、全体では昨年の30%増となった。

イングランド緑の党は、東部地区のワットフォード市議会で57%もの得票を収めた他、ランカシャーでも候補者が34%、リバプールでも18%の得票率を得るなど、労働党の衰退とは裏腹に、各地で大きく得票率を伸ばした。

全体ではブレア率いる政権与党・労働党は一挙に議席を464減らし、大敗した。

一方、最大野党・保守党は263、野党第2党・自由民主党は132、それぞれ議席を増やした。

なお欧州議会選でのイギリス国内の結果は、イングランド緑の党の2名の候補者が無事2名とも当選を果たし、欧州議会に現状維持の2議席を確保した。

ルクセンブルク総選挙で緑の党が議席増やす
（2004年6月14日記事）

6月13日の欧州議会選挙と同日選挙日程で、緑の党も国会議員を輩出しているルクセンブルクの総選挙が行われた。

13日の選挙では、ルクセンブルク緑の党（Dei Greng）は、11.58%を獲得し、7議席を獲得。前回99年の5議席（9.1%）から2議席を上乗せし、国会内の第4勢力を維持した。

ちなみに欧州議会選挙ではルクセンブルク緑の党は、国内で15.04%（1議席分）を獲得し、国内の政党では3番目に多い得票率を得た。

【参考サイト】

<http://www.elections.public.lu/>

【アジア太平洋地域情報から】

韓国で「緑の政治連帯」が結成される
(2004年6月10日記事)

「生命と平和の政治」をテーマにする「緑の政治連帯」が10日公式に創設された。

「緑の政治連帯」は2005年までに「緑の党」を結成、2006年地方選挙に参加する計画だ。「緑の政治連帯」の創立は去年4月から本格推進された。「緑の政治」の必要性を感じた市民・環境団体を中心に「緑の政治準備会」を結成、政党化及び政治参加の可能性を積極的に模索する。

「緑の政治連帯」はまずソウル市長が主導している新開発の政策を阻止するのに総力をあげるという行動計画を明らかにした。イラク派兵反対など反核平和・軍縮運動、移住労働者・障害者人権などの社会連帯運動、代替エネルギーの供給体制を構築するなどのオルタナティブな政策提言活動についても積極的に広げていく方針だ。

一方、民主労働党との関係について、「緑の政治連帯」は理念的・構造的姿勢の差を強調しながらも、積極的に連帯する意思を表明している。

他方で「複雑で多様な現代社会で民主労働党が全てのを包括することはできない」とし、「緑の党が地域中心の草の根的でフラットなネットワーク組織なら、民主労働党は相対的にトップダウンのピラミット組織である」、「緑の党は環境・女性・平和などを優先的に扱う」ということが強調された。

「緑の政治連帯」は10日、本格的に創設されたが、政党化に成功することができるかはまだ未知数だ。何より去る4月15日の韓国総選挙で、緑の政治勢力がおさめた成果があまりにも悪かったからだ。

第3党に進出した民主労働党の躍進とは違

い、韓国労総という組織的基盤下に「緑の政治」を標榜して進出を狙った緑色社民党はただ一人の議員も当選できずに惨敗した。

このような問題に対して「緑の政治連帯」は「本格的に緑の政治を具現化する主体がなかったから」と説明している。さらに惨敗の原因として、政党化をめざす環境団体の間でも異論が少なくなかったと吐露する。

「緑の政治連帯」は創立大会をきっかけに、女性・平和・地域運動など多様な勢力が幅広く連帯して政党化することをめざしている。

(以上 斎藤要氏原訳、一部改訂)

カナダ総選挙迫る、緑の党の候補者は？
(2004年6月10日記事)

本年6月28日月曜日にカナダの国政選挙が行われる。

カナダ緑の党は、全州および諸島選挙区(小選挙区)に複数の候補者を擁立。今回は若手の候補者が目立つ。

TVでの世論調査では、緑の党は2議席を獲得し、カナダ国会に初進出する見込みという予想データも出ている。



今日は6月20日。このニュース・レターをみなさんが、見てくれている時は、もう選挙戦が始まっている頃でしょうか。今日は、大ニュースがあった日です。全国の主要地方紙に「みどりの会議」を含む6党の政策比較が、1面を使って各党平等に報道された日です。東京の事務所でも、各地でも「おおおっ!!」と盛り上がりました。ようやく、ここまできた。やっと土俵の上にあがることができたと感激しています。急速に「みどりの会議」の認知度が上がる条件が整いつつあります。告示後は尚一層です。1枚のチラシの配布が、3ヶ月前の何倍もの価値をもってきます。15(×10)万枚の公選ハガキの活動、25万(×10)枚の個人チラシ、「グリーンズ20号」の配布、街宣行動、それら行動の一つ一つが「みどり」を拡大していきます。確実に着実にやりきっていきましょう!

10人の候補者選対、各県グループが、いま一つの目標に向かって頑張っています。全国で27台(候補カー20台、政党カー7台)の街宣車がフル稼働する目途も立ちました。

呼びかけ人は6月18日現在1,065名。2,000名(各県40名)が目標です。選挙でなければ声をかけにくい人もいます。ぼくたちの仲間を増やしていく大切な活動です。よろしくお願いします。

NGO、NPO団体に今回の動きを伝えようと努力してきました。ぼく達自身のルーツがそこにあるといいでしょう。メールでの宣伝等、周辺のNGO、NPOへの働きかけをしっかりとやりきりましょう。

オーストラリア緑の党のマーガレットさんには本当にお世話になりました。ぼくたちが、いつか日本緑の党小史を書くとき、欠かせない人となりました。「100年後の人たちに感謝される政治」というメッセージにこころ動かされました。

次にこの「たより」を書くときには、「出向」ではなく新潟から「選挙結果」を報告することになります。「やったね!」と書きたいなあ。強く強くそう思います。ぼく達のこの思いが有権者に伝わらないはずがない。きっと、きっと。

7月11日、日本の夜空に「ヤッター!」の声を轟かせよう!

煎餅布団で寒いなあと思っていた頃が懐かしい
クソ暑い東京より 6.20

